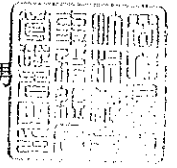




岡山県市町村総合事務組合職員の育児休業等に関する条例施行規則をここに公布する。

令和 2 年 3 月 30 日

岡山県市町村総合事務組合管理者 山崎 親男



## 岡山県市町村総合事務組合規則第 2 号

岡山県市町村総合事務組合職員の育児休業等に関する条例施行規則

(趣旨)

**第 1 条** この規則は、岡山県市町村総合事務組合職員の育児休業等に関する条例（令和 2 年岡山県市町村総合事務組合条例第 2 号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(育児休業の承認の請求手続)

**第 2 条** 育児休業の承認の請求は、育児休業承認請求書（様式第 1 号）により、育児休業を始めるようとする日の 1 か月前までに行うものとする。

2 管理者は、育児休業の承認の請求について、その事由を確認する必要があると認めるときは、当該請求をした職員に対して、証明書類の提出を求めることができる。

(条例第 2 条第 2 号ア(ウ)の規則で定める非常勤職員)

**第 2 条の 2** 条例第 2 条第 2 号ア(ウ)の規則で定める非常勤職員は、1 週間の勤務日が 3 日以上とされている非常勤職員又は週以外の期間によって勤務日が定められている非常勤職員で 1 年間の勤務日が 121 日以上であるものとする。

(条例第 2 条の 3 第 3 号イ及び第 2 条の 4 第 2 号の規則で定める場合)

**第 2 条の 3** 条例第 2 条の 3 第 3 号イ及び第 2 条の 4 第 2 号の規則で定める場合は、次に掲げる場合とする。

(1) 育児休業の承認に係る子について、児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 39 条第 1 項に規定する保育所若しくは就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年法律第 77 号）第 2 条第 6 項に規定する認定こども園における保育又は児童福祉法第 24 条第 2 項に規定する家庭的保育事業等による保育の利用を希望し、申込みを行っているが、当該子の 1 歳到達日（条例第 2 条の 4 第 2 号の場合にあつては 1 歳 6 か月到達日）後の期間について、当面その実施が行われない場合

(2) 常態として育児休業の承認に係る子を養育している当該子の親である配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）であつて当該子の 1 歳到達日（条例第 2 条の 4 第 2 号の場合にあつては 1 歳 6 か月到達日）後の期間について常態として養育をする予定であつたものが次のいずれかに該当した場合

ア 死亡した場合

イ 負傷、疾病又は身体上若しくは精神上の障害により当該子を養育することが困難な状態になった場合

ウ 当該子と同居しないこととなった場合

エ 6 週間（多胎妊娠の場合にあっては、14 週間）以内に出産する予定である場合又は産後 8 週間を経過しない場合

（育児休業等計画書）

**第 3 条** 条例第 3 条第 5 号に規定する計画書は、育児休業等計画書（様式第 2 号）により行うものとする。

（育児休業の期間の延長の請求手続）

**第 4 条** 第 2 条第 1 項及び第 2 項本文の規定は、育児休業の期間の延長の請求について準用する。

（育児休業に係る子が死亡した場合等の届出）

**第 5 条** 育児休業をしている職員は、次に掲げる場合には、遅滞なく、その旨を管理者に届け出なければならない。

- (1) 育児休業に係る子が死亡した場合
- (2) 育児休業に係る子が職員の子でなくなった場合
- (3) 育児休業に係る子を養育しなくなった場合

2 前項の規定による届出は、養育状況変更届（様式第 3 号）により行うものとする。

3 第 2 条第 2 項本文の規定は、第 1 項の規定による届出について準用する。

（職務復帰）

**第 6 条** 育児休業の承認を受けた職員は、育児休業の期間が満了したとき、育児休業の承認が休職若しくは停職の処分を受けたこと以外の事由により効力を失ったとき、又は育児休業の承認を取り消されたときは、職務に復帰するものとする。

（勤務した期間に相当する期間）

**第 7 条** 条例第 7 条第 1 項の規則で定めるこれに相当する期間は、休暇の期間その他勤務しないことにつき特に承認のあった期間のうち、次に掲げる期間以外の期間とする。

- (1) 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成 3 年法律第 110 号）第 2 条の規定により育児休業をしていた期間
- (2) 地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号）第 29 条第 1 項の規定による停職にされている職員として在職した期間
- (3) 休職にされていた期間（公務上又は通勤により負傷し、又は疾病にかかったことに起因する休職にされていた期間を除く。）

（育児休業をした職員の職場復帰後における号給の調整）

**第 8 条** 条例第 8 条の規則で定める日は、岡山市町村総合事務組合職員給与条例（平成 17 年岡山市町村総合事務組合条例第 15 号）第 5 条第 4 項に規定する昇給日とする。

（育児短時間勤務の承認又は期間の延長の請求手続）

**第 9 条** 育児短時間勤務の承認又は期間の延長の請求は、育児短時間勤務承認請求書（様式第 4 号）により行うものとする。

2 第 2 条第 2 項本文の規定は、育児短時間勤務の承認又は期間の延長の請求について準用する。

(育児短時間勤務に係る子が死亡した場合等の届出)

**第 10 条** 第 5 条の規定は、育児短時間勤務について準用する。

(条例第 16 条第 2 号イの規則で定める非常勤職員)

**第 11 条** 条例第 16 条第 2 号イの規則で定める非常勤職員は、1 週間の勤務日が 3 日以上（週以外の期間によって勤務日が定められている場合にあっては、1 年間の勤務日が 121 日以上）で、1 日の勤務時間が 6 時間 15 分超とされている非常勤職員とする。

(部分休業の承認の請求手続)

**第 12 条** 部分休業の承認の請求は、部分休業承認請求書（様式第 5 号）により、部分休業をしようとする日の 1 か月前までに、部分休業をしようとする期間の初日及び末日を明らかにして行うものとする。

2 第 2 条第 2 項本文の規定は、部分休業の承認の請求について準用する。

(部分休業に係る子が死亡した場合等の届出)

**第 13 条** 第 5 条の規定は、部分休業について準用する。

(その他)

**第 14 条** この規則に定めるもののほか、必要な事項は、管理者が別に定める。

#### 附 則

この規則は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

様式第 1 号（第 2 条関係）

育児休業承認請求書

請求年月日 年 月 日

岡山県市町村総合事務組合管理者 様

請求者	氏名	印
	産休期間	年 月 日～ 年 月 日

次のとおり育児休業の承認を請求します。

1	請求に係る子	氏名	
		続柄等	
		生年月日	年 月 日生
2	請求の内容	<input type="checkbox"/> 育児休業 <input type="checkbox"/> 育児休業期間の延長 <input type="checkbox"/> 再度の育児休業 <input type="checkbox"/> 再度の育児休業期間の延長  （再度の育児休業，再度の育児休業期間の延長，非常勤職員の 1 歳 6 か月までの子の育児休業又は非常勤職員の 2 歳までの子の育児休業が必要な理由）	
3	請求期間	年 月 日から 年 月 日まで	
4	既に育児休業をした期間	年 月 日から 年 月 日まで	
		年 月 日から 年 月 日まで	
5	配偶者	氏名	
		育児休業の期間	年 月 日から 年 月 日まで
6	備考		

様式第 2 号（第 3 条関係）

育児休業等計画書

提出年月日 年 月 日

岡山市町村総合事務組合管理者 様

提出者	氏名	印
	産休期間	年 月 日～ 年 月 日

岡山市町村総合事務組合職員の育児休業等に関する条例（令和 2 年岡山市町村総合事務組合条例第 2 号）第 3 条第 5 号（第 10 条第 6 号）の規定により、再度の育児休業（育児短時間勤務）の承認の請求をする予定ですので、育児休業等の計画について次のとおり提出します。

なお、記載事項に変更が生じた場合は、遅滞なく届け出ます。

1 請求の別	<input type="checkbox"/> 育児休業 <input type="checkbox"/> 育児短時間勤務		
2 請求に係る子			
子の氏名		生年月日	年 月 日生
3 請求者の計画			
請求期間	年 月 日から 年 月 日まで		
再度の請求予定期間	年 月 日から 年 月 日まで		
4 備考			

（注） 育児休業等計画書は、育児休業承認請求書又は育児短時間勤務承認請求書と同時に（変更の届出の場合は、記載事項に変更が生じた後遅滞なく）提出するものとする。

様式第3号（第5条関係）

養育状況変更届

届出年月日 年 月 日

岡山県市町村総合事務組合管理者 様

届出者	氏名	印
	産休期間	年 月 日～ 年 月 日

育 児 休 業

次のとおり 育児短時間勤務 に係る子の養育の状況について変更が生じたので届け出ます。

部 分 休 業

1 届出の事由

- ☐ 休業に係る子を養育しなくなった。
- ☐ 同居しなくなった。 ☐ 負傷・疾病 ☐ その他（ ）
- ☐ 休業に係る子が死亡した。
- ☐ 休業に係る子と離縁した。
- ☐ 休業に係る子との親族関係が特別養子縁組により終了した。
- ☐ 休業に係る子についての民法（明治29年法律第89号）第817条の2第1項の規定による請求に係る家事審判事件が終了した。
- ☐ 休業に係る子との養子縁組が成立しないまま児童福祉法（昭和22年法律第164号）第27条第1項第3号の規定による措置が解除された。
- ☐ その他（ ）

2 届出の事由が発生した日 年 月 日

## 様式第 4 号（第 9 条関係）

## 育児短時間勤務承認請求書

請求年月日 年 月 日

岡山県市町村総合事務組合管理者 様

請求者	氏名	印
	産休期間	年 月 日～ 年 月 日

次のとおり育児短時間勤務 承認 期間の延長 を請求します。

1	請求に係る子	氏名	
		続柄等	
		生年月日	年 月 日生
2	請求の内容	<input type="checkbox"/> 育児短時間勤務の承認 <input type="checkbox"/> 育児短時間勤務の期間の延長 <input type="checkbox"/> 再度の育児短時間勤務の承認（再度の育児短時間勤務が必要な理由）	
3	請求期間	年 月 日から 年 月 日まで	
4	勤務の形態	週 時間 分勤務 （地方公務員法の育児休業等に関する法律（平成 3 年法律第 110 号） 第 10 条第 1 項 <input type="checkbox"/> 第 1 号 <input type="checkbox"/> 第 2 号 <input type="checkbox"/> 第 3 号 <input type="checkbox"/> 第 4 号 <input type="checkbox"/> 第 5 号 の勤務の形態）	
		月（ : ～ : ） 火（ : ～ : ） 水（ : ～ : ） 木（ : ～ : ） 金（ : ～ : ）	
5	既に育児短時間勤務をした期間	年 月 日から 年 月 日まで	
		年 月 日から 年 月 日まで	
6	備考		